貸借対照表 _{平成28年3月31日}

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	149,876,720,942	149,471,746,830	404,974,112
有 形 固 定 資 産	132,215,851,354	133,143,121,518	△ 927,270,164
土 地	36,469,253,033	36,440,323,358	28,929,675
建物	75,568,956,593	75,774,417,110	△ 205,460,517
構築物	2,290,803,050	2,409,629,038	△ 118,825,988
教育研究用機器備品	9,983,089,360	9,898,076,057	85,013,303
管 理 用 機 器 備 品	542,229,803	433,221,447	109,008,356
図書	7,207,717,839	7,724,174,226	△ 516,456,387
車輌	17,476,676	24,569,682	△ 7,093,006
建設仮勘定	136,325,000	438,710,600	△ 302,385,600
特 定 資 産	10,091,696,389	10,269,846,448	△ 178,150,059
第3号基本金引当資産	100,000,000	100,000,000	0
退職給与引当特定資産	4,809,479,916	4,941,001,975	△ 131,522,059
維持会施設拡充引当特定資産	246,329,473	246,329,473	0
施設拡充引当特定資産	0	592,515,000	△ 592,515,000
減価償却引当特定資産	0	3,600,000,000	△ 3,600,000,000
葛飾二期土地購入引当特定資産	0	150,000,000	△ 150,000,000
将来事業引当特定資産	4,390,000,000	640,000,000	3,750,000,000
特 定 目 的 引 当 資 産	535,887,000	0	535,887,000
大村賞引当特定資産	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産	7,569,173,199	6,058,778,864	1,510,394,335
借地権	1,053,750	69,303,750	△ 68,250,000
電 話 加 入 権	15,393,601	15,393,601	0
施設利用権	513,450	616,140	△ 102,690
ソフトウェア	0	12,129,110	△ 12,129,110
有 価 証 券	2,409,939,659	971,854,134	1,438,085,525
収益事業元入金	2,883,264,600	2,604,592,337	278,672,263
長 期 貸 付 金	1,758,023,107	1,883,853,790	△ 125,830,683
保 証 金	500,749,702	500,805,702	△ 56,000
預 託 金	235,330	230,300	5,030
流 動 資 産	35,554,636,640	38,505,807,740	△ 2,951,171,100
現 金 預 金	23,120,918,774	37,243,522,624	△ 14,122,603,850
未 収 入 金	949,653,093	905,975,309	43,677,784
有 価 証 券	11,084,080,941	22,488,288	11,061,592,653
前 払 費 用	348,259,538	306,677,514	41,582,024
仮 払 金	51,724,294	27,144,005	24,580,289
資産の部合計	185,431,357,582	187,977,554,570	△ 2,546,196,988

負	債	į	の	台	·ß											
			科					目			本年度末	前年	度 末		増	減
固	定	負	債								21,586,712,052	22,64	3,307,183	Δ	1,0	56,595,131
				長	其	蚏	借	7	人	金	16,710,560,000	17,60	1,440,000	\triangle	89	90,880,000
				退	職	給	与	引	当	金	4,809,479,916	4,94	1,001,975	\triangle	13	31,522,059
				環	境	対	策	引	当	金	32,976,000	3	2,976,000			0
				長	其	蚏	未	‡	7	金	33,696,136	6	7,889,208	\triangle	,	34,193,072
流	動	負	債								10,440,179,822	9,56	4,616,354		8	75,563,468
				短	其	蚏	借	7	λ	金	890,880,000	89	0,880,000			0
				未			払			金	2,636,411,279	1,75	2,524,705		88	83,886,574
				前			受			金	6,148,952,027	6,56	9,662,132	Δ	42	20,710,105
				預			り			金	763,936,516	35	1,549,517		4	12,386,999
負	債の	り音	18 台	什?							32,026,891,874	32,20	7,923,537	\triangle	18	81,031,663

純資産の部											
	科目				本年度末	前年度末	ţ	曽 減			
基本	金							170,741,612,376	167,885,368,600		2,856,243,776
	第	1	号	基	本	金		168,533,612,376	165,677,368,600		2,856,243,776
	第	3	号	基	本	金		100,000,000	100,000,000		0
	第	4	号	基	本	金		2,108,000,000	2,108,000,000		0
繰越収支差								△ 17,337,146,668	△ 12,115,737,567	Δ	5,221,409,101
	翌年	三度	繰走	或 収	支 差	額		△ 17,337,146,668	△ 12,115,737,567	Δ	5,221,409,101
純資産の	純資産の部合計							153,404,465,708	155,769,631,033	Δ	2,365,165,325
負債及び紅	資産	の部	合計	-				185,431,357,582	187,977,554,570	Δ	2,546,196,988

注記 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

- …長期貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。 退職給与引当金
- …退職金の支給に備えるため、期末要支給額5,973,651,658円の100%を基にして、私立大学退職金 財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。 環境対策引当金
- …「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが 義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。
- (2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- …有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
- …預り金および仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、 計算書類の様式を変更した。なお、貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の 金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を読み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

54,463,887,405 円

4. 徴収不能引当金の合計額

27,764,453 円 (長期貸付金 15,359,932 円)

(未収入金 12,404,521 円)

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土: 地 15,575,202,048 円 建 16,401,463,159 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

18,161,546,834 円

- 7. 当会計年度の末日に第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
- 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
 - (1)有価証券の時価情報

〈総括表〉

(単位:円)

	当年度(平成28年3月31日)						
	貸借対照表計上額	時 価	差 額				
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	31,651,029	32,445,000	793,971				
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	14,052,429,912	13,290,085,716	△ 762,344,196				
合 計	14,084,080,941	13,322,530,716	△ 761,550,225				
時価のない有価証券	2,509,939,659						
有価証券合計	16,594,020,600						

〈明細表〉

(単位:円)

種類	当年	当年度(平成28年3月31日)					
俚 独	貸借対照表計上額	時 価	差 額				
債券	_	_	_				
株式	819,291,825	679,262,460	△ 140,029,365				
投資信託	9,288,300,223	8,805,228,121	△ 483,072,102				
貸付信託	_	-	_				
その他	3,976,488,893	3,838,040,135	△ 138,448,758				
合 計	14,084,080,941	13,322,530,716	△ 761,550,225				
時価のない有価証券	2,509,939,659						
有価証券合計	16,594,020,600						

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称

東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社 ※平成27年10月1日に株式会社TUSビジネスホールディングスから社名変更

② 事業内容

- i .不動産事業
- ii ベンチャー支援事業
- iii.食堂事業
- iv.教育事業
- v. 地方創生事業
- vi.大学グッズ企画
- vii.保険代理店
- ③ 資本金の額

98,000,000 円

④ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成26年10月 2日 21,100,000 円 460 株 平成26年10月15日 50,000,000 円 500 株 平成27年 8月 3日 100,000,000 円 1,000 株 合 計 171,100,000円 1,960 株 100%

⑤ 東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社の子会社の状況

名称	株式会社TUSダイニング
資本金	30,000,000円
主な事業内容	食料品及び飲料品の加工販売並びに給食の受託業務、飲食店の経営業務等
議決権の所有割合	100%

⑥ 当期中に学校法人が当該会社等(当該会社及び子会社)から受け入れた配当及び寄附の金額並び にその他の取引の額

(単位:円)

		当該会社	当該会社の子会社
当該会社等からの受入額	施設設備利用料他	2,792,897	27,067,461
		(注1) 1,401,840	(注1) 1,398,600
	出向料(雑収入)	180,000	0
当該会社等への支払額	委託手数料他	29,760,000	162,192,883

(注1)収益事業における取引額である。

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社等への出資金	71,100,000	100,000,000	0	171,100,000
当該会社からの未収入金	2,130,840	13,173	2,130,840	13,173
当該会社の子会社からの未収入金	2,816,092	1,349,238	2,816,092	1,349,238
当該会社の子会社への未払金	42,626,355	2,155,950	42,626,355	2,155,950

⑦ 当該会社の債務に係る保証債務

当該会社の銀行借入について10億円の債務保証を行っている。

(3)偶発債務

教職員の住宅資金借入に係る債務保証 145,839,847 円

(4)純額で表示した補助活動に係る収支

(単位:円)

支 出	金 額	収 入	金額
補助活動事業支出(経費支出)	262,345,220	補助活動収入(学寮費収入)	324,354,960
計	262,345,220	計	324,354,960
純 額			62,009,740

(5)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位・円)

	[尹]	圧ヨず石しい	ひり ツバコ仕は、	TVANCANA CO)'a)o							(平1元・11)							
属性	役員、法人	員、法人 住所 住所	× ×	<i>₽</i> ===	(A-=r	(A-=r	(A-=r	A-7	n	資本金又は	事業内容	議決権の	関係	内容	The Till on wheelter	15-31 A #5	勘定科目	期末残高	
	等の名称		出資金	又は職業	所有割合	役員の 兼任等	事業上 の関係	取引の内容	取引金額	脚足杆目	州不伐向								
	理事長	本山 和夫	_	_	_	_	_	借入金 の被保 証	被保証債務 (注1)	_	_	1,805,440,000							

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当学校法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して債務保証を受けている。なお保証料の支払は行っていない。

(6)後発事象

平成28年4月1日付で公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学が発足し、同日当学校法人は山口東京理科大学を当該公立大学法人へ移管する。これにより同大学に係る固定資産5,566,354,315円を同日付で当該公立大学法人へ移管する。